

特化型

ポートフォリオ構築完了のお知らせ

「明治安田グローバル債券／バイ・ザ・ディップ戦略ファンド2025-06(愛称:ツイスト2506)」(以下、「当ファンド」といいます)は、2025年6月30日に設定し、ポートフォリオの構築を完了しましたので、ご報告申し上げます。

※当ファンドの募集期間は終了しました。

(2025年7月1日時点)

ファンドの状況

当ファンドにおける「積極運用部分」および「安定運用部分」の比率は、それぞれ2%、98%となりました。

<基準価額と純資産総額>

基準価額	10,000円
純資産総額	73億円

*基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の10,000口あたりの値です。

<各戦略の金額>

積極運用部分	200円
安定運用部分	9,800円

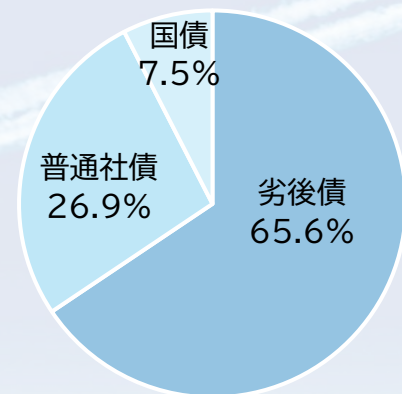
「安定運用部分」の状況

<特性値>

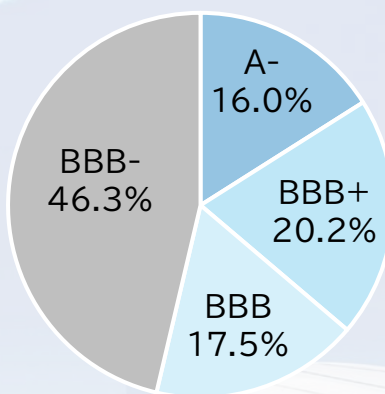
平均格付	BBB
銘柄数	10銘柄

為替ヘッジコスト控除前最終利回り	5.58%
為替ヘッジコスト	3.89%
為替ヘッジコスト控除後最終利回り	1.69%

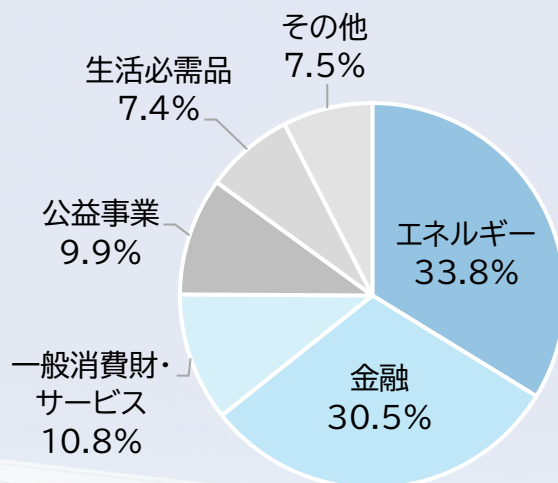
<債券種別比率>



<格付別比率>



<業種別比率>



※外国投資信託証券の運用会社等が経営破綻した場合、あるいは投資する債券の発行体にデフォルト(債務不履行)やコールスキップ(繰上償還の見送り)が生じた場合等には、元本を確保出来ない場合があります。信託期間中に当ファンドを解約した場合や当ファンドが繰上償還された場合等には、解約価額や償還価額が元本を下回る場合があります。※「積極運用部分」の評価額がゼロとなった場合は、外国投資信託証券は信託期間終了時まで「安定運用部分」のみで運用されます。※上記の利回りは2025年7月1日時点ののものであり、信託期間中の全期間において当該利回りが実現されるものではありません。金利変動および市場環境等の影響を受けて当該利回り水準を達成することが難しい場合、債券発行体の業績悪化や経営破綻等により債務不履行となった場合、あるいは信託期間中にファンドを解約した場合等は、最終利回りを確保できない場合があります。※上記の為替ヘッジコストは運用状況や解約状況等により通貨毎の為替取引量が変動するとともに市場環境によりヘッジコストも変動するため、信託期間中の全期間において当該コストが確定されるものではありません。※当ファンドを換金した場合には信託財産留保額が差し引かれるほか、税金がかかる場合があります。※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。※繰上償還条項が付与されている銘柄は、初回繰上償還日を表示しています。※格付はS&P、ムーディーズおよびフィッチが付与する最も高い格付を採用し、S&P表記としています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

出所:JPモルガン、ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

特化型

<組入全銘柄>

	銘柄名	種別	国	業種	クーポン	償還日／ 初回繰上償還日	格付	比率
1	ユニクレディト	劣後債	イタリア	金融	5.459%	2030/6/30	BBB-	21.2%
2	エンブリッジ	劣後債	カナダ	エネルギー	7.375%	2029/12/15	BBB-	19.4%
3	フォルクスワーゲングループ・ アメリカファイナンス	普通社債	ドイツ	一般消費財・ サービス	5.350%	2030/2/27	A-	10.8%
4	ネクストエラエナジー・ キャピタルホールディングス	劣後債	米国	公益事業	6.375%	2030/5/15	BBB	9.9%
5	トランスカナダ・ パイプラインズ	普通社債	カナダ	エネルギー	4.100%	2030/1/15	BBB+	8.6%
6	メキシコ国債	国債	メキシコ	-	6.000%	2030/4/13	BBB	7.5%
7	シスコ	普通社債	米国	生活必需品	5.100%	2030/8/23	BBB+	7.4%
8	エンブリッジ	劣後債	カナダ	エネルギー	5.750%	2030/4/15	BBB-	5.7%
9	クレディ・アグリコル	劣後債	フランス	金融	3.250%	2030/1/14	A-	5.2%
10	パークレイズ	劣後債	英国	金融	5.088%	2029/6/20	BBB+	4.1%

*債券の発行体にデフォルト(債務不履行)やコールスキップ(繰上償還の見送り)等が生じた場合等には、元本を確保できない場合があります。*国は発行体が所在する国の信用リスク(リスク国)に基づきます。*業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。*繰上償還条項が付与されている銘柄は、初回繰上償還日を表示しています。*格付はS&P、ムーディーズおよびフィッチが付与する最も高い格付を採用し、S&P表記としています。*比率は組入債券の評価額に対する割合です。*上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。上記の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

特化型

※当ファンドの募集期間は終了しました。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。**なお、ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

<主な変動要因>

債券投資に伴うリスク(安定運用部分)

価格変動リスク	債券の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	実質組入外貨建て資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する実質組入外貨建て資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、影響をすべて排除できるわけではありません。為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
劣後債固有のリスク	一般的に、劣後債への投資には次のような固有のリスクがあり、普通社債等への投資と比較して、以下の各リスクは相対的に大きいものとなります。この場合、ファンドの基準価額を下げる要因となります。なお、以下は劣後債固有のリスクをすべて網羅したものではありません。 ①法的弁済順位劣後のリスク 一般的に、劣後債の法的弁済順位は株式に優位し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破綻等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元金金の支払を受けられません。また、一般的に普通社債と比較して低い格付が格付会社により付与されています。 ②繰上償還延期のリスク 一般的に、劣後債には繰上償還(コール)条項が定められており、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。また、市場環境等の要因により予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、金利負担増等により価格が大きく下落することがあります。 ③利払い繰延・停止のリスク 利息または配当の支払繰延条項を有するものがあり、発行体の財務状況や収益動向等により、利息または配当の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。 ④制度変更等に関するリスク 劣後債に関する規制や税制の変更等、当該証券市場にとって不利益な変更等があった場合、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。また当該証券に関するリスク特性が一部変化する可能性があります。
特化型運用にかかるリスク(銘柄集中リスク)	当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券は、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性が高い支配的な銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には大きな損失が発生することがあります。当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、実質的に銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、また一般的に、劣後債は、市場における流動性が相対的に低いことから、市況によっては相当程度売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

戦略指数への投資に伴うリスク(積極運用部分)

価格変動リスク	J.P.モルガン・ダイナミック・ロング・コール指数(以下戦略指数)は、米国株式市場の影響を受けて変動します。戦略指数の下落は、積極運用部分の資産の評価額を減少させる要因となります。
レバレッジリスク	積極運用部分において、戦略指数に最大15倍のレバレッジ取引を行います。レバレッジ効果により少額の資金で高いリターンを獲得を目指すため米国株式市況の影響を大きく受けます。戦略指数の値動きに比べファンドの基準価額の変動は大きくなる可能性があります。
担保付スワップ取引に関するリスク	当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券においてスワップ取引を行うため、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産などにより、当初契約通りの取引を実行できず損失を被るリスクがあります。投資対象の外国投資信託証券では、スワップ取引の相手方から担保を受け取ることでスワップ取引の相手方の信用リスクの低減を図りますが、スワップ取引の相手方に倒産や契約不履行その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することはできず、担保を処分する際に想定した価格で処分できない可能性があることから損失を被る場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※J.P.モルガン・ダイナミック・ロング・コール指数の著作権、知的財産権、その他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.に帰属し、無断複写・転載を禁じます。当資料では許可を得て使用しています。

特化型

※当ファンドの募集期間は終了しました。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から 0.5% の信託財産留保額を控除した額とします。(基準価額は1万円当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
換金申込不可日	下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込みの受付を行いません。 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ダブリンの銀行の休業日 ・シカゴ・オプション取引所の休業日 ・換金代金の支払い等に支障をきたす可能性があるとして委託会社が判断して定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設けることがあります。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの元本総額に対し、年0.847%(税抜0.77%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日のときは翌営業日)および毎計算期末に当該計算期間末の受益権口数に対応する金額が、ならびに信託契約の一部解約または信託終了のときに、当該一部解約または信託終了にかかる受益権口数に対応する金額が、信託財産中から支払われます。 <内訳>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.33% (税抜0.3%)</td> <td>ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.495% (税抜0.45%)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.022% (税抜0.02%)</td> <td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券*1</td> <td>0.2%程度*2</td> <td>投資対象とする投資信託証券における、管理会社・投資顧問会社、受託会社・事務代行会社、保管銀行等への報酬等</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担*1</td> <td>1.047% (税抜0.97%)程度</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	役務の内容	委託会社	0.33% (税抜0.3%)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価	販売会社	0.495% (税抜0.45%)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.022% (税抜0.02%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	投資対象とする投資信託証券*1	0.2%程度*2	投資対象とする投資信託証券における、管理会社・投資顧問会社、受託会社・事務代行会社、保管銀行等への報酬等	実質的な負担*1	1.047% (税抜0.97%)程度	—		
配分	料率(年率)	役務の内容																			
委託会社	0.33% (税抜0.3%)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価																			
販売会社	0.495% (税抜0.45%)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																			
受託会社	0.022% (税抜0.02%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価																			
投資対象とする投資信託証券*1	0.2%程度*2	投資対象とする投資信託証券における、管理会社・投資顧問会社、受託会社・事務代行会社、保管銀行等への報酬等																			
実質的な負担*1	1.047% (税抜0.97%)程度	—																			
	*1 有価証券届出書提出日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。 *2 上記の料率は、投資対象とする投資信託証券の信託報酬となります。その他の費用として、当該投資信託証券の当初設定額の0.1%程度が、投資対象債券の銘柄選定の対価として明治安田アセットマネジメント株式会社に対して支払われます。また、租税に係る費用等がかかるため、上記の信託報酬を実質的に上回る場合があります。 (前記は、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。)																				
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。																				

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは信託期間終了時における元本確保を目指しますが、それを保証するものではありません。当ファンドを信託期間中に解約した場合や当ファンドが繰上償還された場合等には、解約価額や償還価額が元本を下回る場合があります。
- 当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券は約5年後の信託期間終了時における元本確保を目指しますが、それを保証するものではありません。以下の様な場合においては、外国投資信託証券の受益権の償還価額が投資元本を下回ることがあります。
 - ・外国投資信託証券の運用会社またはスワップカウンターパーティであるJ.P.モルガン・チェース・バンク・エヌ・イーが経営破綻した場合
 - ・外国投資信託証券が投資対象とする投資対象債券が債務不履行になった場合
 - ・投資対象債券が、外国投資信託証券の信託期間終了時まで償還されず、同時期に売りつけることとなった場合
 - ・その他外国投資信託証券が繰上償還する場合等
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 当ファンドの収益分配金の水準は必ずしも計算期間中の収益率を示すものではありません。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

特化型

※当ファンドの募集期間は終了しました。

ファンドの関係法人

委託会社	明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
証券会社						
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○	

(資料作成日時点)

【当資料に関してご留意いただきたい事項】

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建て資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

【使用関数について】

- J.P.モルガン・ダイナミック・ロング・コール指数(以下「戦略指数」といいます。)は、明治安田アセットマネジメント株式会社(以下「明治安田AM」といいます。)の利益のためにJPモルガン・セキュリティーズ・ピー・エル・シー(以下「JPMS plc」といいます。)によりライセンスされています。JPMS plcおよびその関連会社(総称して、以下「JPモルガン」といいます。)は、明治安田AMおよび明治安田グローバル債券／バイ・ザ・ディップ戦略ファンド2025-06(以下「本商品」といいます。)に関するスポンサー、運営、支持、販売または推奨を行っていません。JPモルガンは、本商品に投資する投資家や、保有者それ以外の方法で本商品にエクスポージャーを取る者(総称して、以下「投資家等」といいます。)に対し、明示または黙示を問わず、いかなる点の表明保証を行いません。投資家等は、独自に適切な 専門家の助言を求めたうえで本商品への加入等の判断を行ってください。戦略指数は、ライセンサー、本商品または投資家等に関わりなく、JPMS plcにおいて独自に設計、編纂、計算若しくは維持され、またはそのスポンサーを担われているものですが、同社は、かかる行為を継続する義務を負いません。JPモルガンは、戦略指数および本商品と類似し、又は競合する可能性のある他の指数や商品を独自に発行し、またはそのスポンサーとなることがあります。JPモルガンは、戦略指数の参照資産または当該参照資産を参照するデリバティブ取引等の金融商品についての取引を行うことがあります。上記のいずれかの行為により、戦略指数および本商品の価値に対し、何らかの影響を与える可能性があります。
- 「S&P500®」は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

明治安田アセットマネジメント

●ファンドの基準価額等は、下記の照会先までお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話 番号：0120-565787(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：https://www.myam.co.jp/